

# 介護ウェーブ 2021 推進ニュース

## ■ 介護・認知症なんでも無料電話相談の結果について（速報値）

11月11日（木）「介護の日」に、全国を対象に認知症の人と家族の会、中央社会保障推進協議会、東京社会保障推進協議会は共同で、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を行いました。相談窓口を計23都道府県に設けて、全国で547件の相談を受け、昨年の2倍の件数になったことが中央社保協より報告がありました。コロナ禍で、施設での介護も在宅での家族による介護も、大変困難な状況が続き、やれる範囲で自己努力を行ってきたが『もう限界』、『なんとかして欲しい』、『まずは思いを受け止めてほしい』との悲痛な叫びが寄せられる介護相談となりました。

### <相談内容（抜粋）>

- ・介護施設での面会はワクチン接種が条件となり、体質的な原因で接種出来ない家族に対して面会を許可しない、施設の所在する県外からの面会は許可しないなど、納得できない。
- ・久しぶりにタブレット越しで面会すると、印象が変わるほど痩せ細り、認知症が進んでいることが悩みである。
- ・一人での夫の介護に疲れた。うつ状態の精神状態です。この先、この介護はいつまで続くのか。
- ・コロナ感染予防のため、通いでの家族の支援を受けることができない。
- ・8月の補足給付の制度改悪で、2万円以上の負担増になり、払えない、退所を考えざるを得ない。
- ・とにかく、一度話を聞いてもらいたかった。

## ■ 各地の取り組み

### ○ 介護ウェーブの取り組みを実施（福島民医連）

#### 浜通り医療生協



11月11日（木）の介護の日に合わせて、県内各法人院所でスタンディング等の宣伝行動を実施しました。小名浜生協病院前では14名でスタンディング行動を実施。会津医療生活協同組合ではスタンディング行動は初めての取り組みで、24名が参加し、メッセージボードを掲げました。



#### 会津医療生協



#### 福島フルマ・プラン



ー わたり病院前のスタンディングに丹治伸夫先生が激励に駆けつけてくださいました。↓





福島医療生協とわたり福祉会、福島ファルマ・プラン、県連事務局合同で、朝はわたり病院前で 50 名が参加し、昼からはなひらの前でスタンディングを実施しました。郡山医療生協では署名行動に集中し、「介護保険制度の抜本的転換を求める請願署名」を 603 筆集めました。

## ○ 「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施（神奈川民医連）



11月11日（木）、ケアマネジャー2名、SW1名を配置して、「介護・認知症なんでも無料電話相談」に取り組み 42 名からの相談を受けました。介護疲れや認知症・介護の方法について、ケアマネジャーや病院の MSW に相談できない実態や、家族間・相続問題の相談がありました。



日頃からどこへ相談すればいいのか、どうしたらいいのかを悩んでいる方が大勢いることが浮き彫りになりました。



## ○ やすらぎ福祉会、特養待機者家族会が市へ要望交渉を実施（石川民医連）



11月18日（木）、やすらぎ福祉会と特養ホーム入居待機者家族会の参加者 19 名は市に対して、介護保険制度の実態を訴え、改善を求める要望交渉を行いました。入居者家族から、入居時 4 万 5 千円だった利用料が 7 年で 2 倍になったことをあげ、「コロナ禍で利用料が上がっていることを当事者しか知らない。こんな社会であつていいのか、憤りを感じる」と訴え、吉池理事長は、「かつて特養の職員はお元気な入居者と生活をともにしながら、最後の看取りまで行う中

で、働き甲斐を感じていた。今は重度化で働き甲斐を見出すのはとても困難。

介護労働と働き甲斐とはリンクする問題。ここをしっかりと受け止めて国へ要望して欲しい」と訴えました。

対応した福祉保健局長は「本日の声をとても重く受け止めた。介護保険の根本に関わる大きなテーマでもある。勉強して何ができるか考えたい」と答えました。



## ○ 署名、宣伝行動の取り組みを実施（山梨民医連）

11月11日（木）、県連内の各事業所と介護現場で働く職員を中心に署名、宣伝行動などに取り組み、介護保険制度と介護職員の処遇改善を訴えました。甲府ブロックでは甲府駅前で署名、リレートーク、宣伝ティッシュの配布を行い、59 名が参加、署名 97 筆が寄せられました。巨摩ブロックでもスタンディング、署名行動を行いました。合わせて、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施しました。



## ○ 介護ウェーブアピール行動を実施（京都民医連）

11月11日（木）、介護の日に各事業所で介護ウェーブアピール行動に取り組みました。みんなが必要な介護サービスを受け、この地域で自分らしく暮らし続けられ、介護にかかる職員も活き活きと働き生活できるように、保険料や利用料負担の引き上げではなく、国の負担を増やして介護をよくする声を広げました。



## ○ 「ケアプラン検証に関するヒアリングについて」市に申し入れ、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施（大阪民医連）

10月よりケアプランを検証する仕組みが導入されています。サ高住など訪問介護を多く利用しているケアプランの狙い撃ち（サービス抑制）、必要なサービスが制限され、利用者・家族の人権侵害に関わる影響やケアマネジャー自身の専門性などの否定や人格否定にもつながる懸念があります。



11月11日（木）、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施し、県連のケアマネジャーや社保協の方など計15名が参加し、電話相談に対応しました。認知症に関する事、介護利用料の負担の事、今後の介護に関する不安に関する事、家族の病状に関する事、生活に関する事などの問い合わせがありました。1日で58件もの相談があり、改めて介護に関する不安や悩みを抱えている方が多いと実感しました。



## ○ 「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施（兵庫民医連）



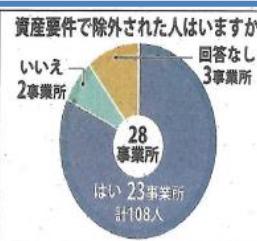
11月11日（木）、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を実施しました。県連、兵庫労連、福祉ネット星が丘から計9名が参加し、過去最多の21件の相談対応をしました。「85歳の夫が認知症でパーキンソン病がある。転倒して入院し、その後有料老人ホームが決まったが2-3か月で費用が限界になり出ることになった。老健施設の入所待ちをしている。男性が入る部屋が無いと言われる。施設を増やしてほしい」、「夫は認知症で妻（80歳代）は目が見えない。入浴は一ヶ月入っていない。服も変えていない。リハビリは週一日入っている。痛風で歩けない。施設に入れるのか」など、切実な相談の対応をしています。

## ○ 補足給付の見直しアンケート結果報告（沖縄民医連）

10月31日にオンラインで開催された「介護ウェーブの集い2021」にて、補足給付の見直しアンケート結果報告を行いました。9月に県内の特養と老健施設の計119か所にアンケートを実施し、28事業所から回答がありました。108名が補足給付の対象から外れ、食費や居住費が人によって月額7万円近い負担増になることがわかりました。入居者から「きょうだいで利用料を出し合ってやりくりしていたのに納得できない」、「見直し額があまりにも大きい」などの切実な声が寄せられています。

＜沖縄の地元紙でも報じられる＞

2021年11月6日 沖縄タイムス



同組合が28事業所から回答を得たアンケートによるところ、108人が補足給付の対象から外れた。食費や居住費が全部に自己負担となる人にによっては月額7万円近くの負担増となつた現状がある。(25面に関連)  
補足給付は、世帯全員が市町村民税非課税の人が対象。収入や部屋のタイプによつて補助額は異なる。今回の見直しのポイントは、資産要件のハードルが上がつたことと、食費補助が減額されたことだ。  
資産要件は、単身世帯なら預貯金が1千万円まで認めていたが、8月以降は収入の区分に応じて50

0～650万円以下に引き下げられた。食費や居住費の補助がなくなると、月額の負担額は3万5千円～6万9千円程度になるといふ。

補足給付を受けられても、年金からの収入が年1年20万円を超える入居者は、1日当たりの食費が650円から360円に引き上げられる。1カ月で約2万2千円、1年なら約26万円の負担額だ。

「年収120万円超」は今回新たに設けられた額で、該当者は313人。大半は7月まで半額以下の食費だつたとみられる。さらにこうした施設をシ

同のの 金増

## 介護入所費月7万円増も

## 制度見直し 県内108人補助除外

0～650万円以下に引き下げられた。食費や居住費の補助がなくなると、月額の負担増は3万5千円～6万9千円程度になるといつづった。

補足給付を受けられて、年金などとの収入が年120～20万円を超える入居者は、1日当たりの食費が650円から1,360円に引き上げられる。1ヶ月で約2万2千円、1年なら約26万円の負担増だ。

「年収一ヶ年の万円超」は今回新たに設けられた総引きで、該当者は313人。大半は7月まで半額以下の食費だつたとみられる。さらにこうした施設をシ

補足給付の見直しによる施設入居者の食費負担額			
年収	7月まで	年収	8月以後
80万円 以下	390円 705人	80万円 以下	390円 707人
80万円 超	650円 628人	80万円超 120万円 以下	650円 322人
		120万円 超	1360円 313人

## 負担大幅増 入居者ら悲鳴 介護保険見直し「支払い無理」

## 介護保険見直し 「支払い無理」

介護保険が適用される施設の食費・居住費の補助が縮小され、人によっては1ヶ月当たりの自己負担が最大で約7万円増えていることが分かった。(入居者からは「支払いでできるのか一年金も少ないのに」との悲鳴が上がる。) (1面参照)  
那覇市の老別養護老人ホームは、入居者70人。うち17人は、1ヶ月当たりの食費が8月からおよそ2万5千

田増えた預貯金の資本化で、補助の対象から外れる人も4人。うち1人は、月に6万円以上の負担になるという。

沖縄医療生活協同組合は、議事業課の西仲ゆかりさんは、「老後」備えこそ二つお金をためていた人が補助を乞うらなくなつた。自分が抱えるのが地獄するしかなくなる。する。入居者の食費や居住

社会福祉法人の利用者、  
担保制度が使える場合に  
あるといふ。

費はもともと介護保険の分付に含まれていたが、在宅暮らしへの公平性を高めるため、2005年から自己負担に。その際、低所得者への激変緩和策として導入されたのが補足給付制度だつた。しかし介護保険の給付費は右肩上がりで、同額が補助見直しを進めていた。

お問い合わせ先 介護ウェーブ推進本部

**TEL:03-5842-6451**

E-mail: min-kaigo@min-iren.gr.jp

## 全日本民医連事務局:高梨・瀧澤

ヨートステイ（短期入所）で利用する人も、収入にてつて食費が1日当たり2,000円～650円円値上げされか。  
（生活保護受給者など除く。）  
沖縄民医連は「年金だとは貰い切れず、施設に所したくてもできない人々を増やさないのではないか」と懸念している。  
アンケートは9月に県の特養と介護老人保健施設の計119カ所に実施し、回収率は24%だった。